

スナク新首相の誕生が象徴するイギリス社会の地殻変動と 新政権が直面する課題

関屋 宏彦*

ヒンズー教のデイワリ(Dewali)と呼ばれる光の祭典を祝っている2022年10月25日、イギリス史上初のインド系・ヒンズー教徒であるリシ・スナク(Rishi Sunak)首相が誕生し、長い歴史を持つイギリス議会政治に新たなランドマークを築いた。コロナ禍の時期のパーティーゲートなどの不祥事によって保守党内で求心力低下したジョンソン首相が7月7日に辞任を余儀なくされた後に実施された保守党の党員投票において、トラス女史がスナク氏に党員投票で勝利して首相に就任した。しかし財源の裏付けのない大幅減税策などを提示したところ金融・為替市場の混乱を招き、史上最短の在任期間(49日)で退場する異例の首相交代劇となった。

イギリスで短期間に首相が交代する背景として、世界を覆う政治・経済的大変動によって国論が分裂するだけでなく、多数意見が変わりやすい世界的傾向とともに、辻つまの合わない不合理な政策に対して即時に反応して世論に影響を与えるイギリス特有の金融・為替市場、および現在の与党、保守党における党首への異議申し立てを行える仕組み(「1922年委員会」と称する同党の閣僚を除く下院議員によって構成され、閣僚に対して意見具申を行う委員会があり、そのメンバーの15%以上の要請があれば、投手の信任投票を要請できる権能を保有)などを指摘できよう。

しかし、スナク首相の誕生は決して“瓢箪から駒”が出たのではなく、多人種・多宗教を包摂する社会に向かいつつあるイギリス社会の地殻変動が、国のリーダーのレベルで顕在化したとみることができるのではないだろうか？

スナク氏は、イギリスの首相としては次のような史上初となる経歴を有する。

- インド人の末裔(両親は、アフリカ生まれのインド人で、1960年代にイギリスに移住)、ヒンズー教を信奉
- 過去2世紀の首相で最若年(42才)
- 2015年に政界に登場(下院議員選出)後、ジョンソン氏に抜擢されて最短で財務大臣(2019年)および首相(2022年)に就任
- 富豪の妻を含む家族の資産は、歴代首相を凌ぐと言われる

スナク首相を誕生させたイギリス社会の地殻変動

2016年にロンドン市長にパキスタン系・イスラム教徒のサディク・カーン氏が選任された。人種的マイノリティの末裔が、首都のリーダーになることだけでも日本では想像し難いが、更に、スナク首相の誕生によりイギリス政治のトップにも上り詰めたことになる。イギリスでは色々な差別が未だに色濃く残るものの、異なる人種・宗教等の多様性を包摂するイギリス社会に変容しつつあるのを示唆していると思われる。特に、インド系の人々を始めとする英連邦出身の市民は、共通言語の英語に堪能であり、戦後早々から1960年代初期までイギリスの市民権が優先的に与えられたのに加え、現在においてもそのイギリス居住者に対し国政選挙への参政権が与えられていることなどが、近年、急速に社会的・政治的発言権を高める要因と思料される。イギリスに居住する筆者も、インド系等の優秀な移住者は上昇志向が強く、イギリスの教育・就業機会を通じて、社会の上層部に参入する様子を目撃している。

*在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

スナク首相の政策課題と問題点

以上のように、スナク氏の首相就任は、イギリスの政界に新風を吹き込んでいるものの、当面する経済・社会的混乱を收拾し、安定政権を築く政治的統率力があるのかについては未知数であり、今後、下記のような課題への対応を注視する必要がある。

- 今回の保守党党首選挙で、スナク氏は同党下院議員による選考過程で無投票で指名されただけに、不支持の議員を含む同議員団および一般保守党員とのコンセンサスの形成を図る要あり。更には、次回の総選挙（最長で2025年）をにらみ、トラス政権が世論調査で30%のリードを許した労働党に対する党勢挽回策
- インフレーション・エネルギー危機による生活危機支援策とインフレ収束に必要な財政金融引き締め政策の妥協策の検討（コロナ後に膨張した財政赤字の対策として想定された増税・政府支出削減策の見直しを含む）。
- 新政権として最初の試金石となる「中期財政計画」（11月17日発表）において検討される包括的なプランについて、党内世論、野党および一般世論の反応見極め。
- BREXIT後の経済の低迷打開のため、北アイルランド問題を含むEUとの関係改善および深刻化する労働力不足への対応等。更に、深刻化する難民問題への対応について、フランスを始めとするEUと協調した取り組みを強化。

スナク首相のもとでの今後の日英関係の注目点

- イギリスは、英連邦加盟国（イギリスを除く55か国、25億人）に対し、政治・経済・文化の交流拠点と制度インフラを提供するユニークな位置を占めており、スナク首相誕生はその産物とみなすことが可能であろう。インドのモディ首相は、スナク首相在任中に英印関係強化を促進する意向を表明している。日本にとっても、ロシアのウクライナ侵攻後にロシア・中国に対抗するうえで、イギリスおよ

びインドを始めとする英連邦との連携は、多角的な経済・安全保障を図るうえで益々重要になろう。

- 従来から進めている“自由で開かれたインド太平洋”の実現に向けたQUAD（日米豪印戦略対話）とも連動して日英の経済・安全保障協力を強化する。
- BREXIT後にイギリスが加盟申請した環太平洋連携協定(CPTPP)の参加実現に向け、スナク首相も引き続き日本への協力・関係強化を求めるものと思われる。

(以上)